

## 調査レポート

# 2014～2016年度 関西経済見通し

## ～14年度の落ち込みの後、再び緩やかな回復へ～

- 関西経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動による落ち込みの後、再び緩やかな回復に向かおうとしている。景気動向指数の動きをみると年初をピークに下落傾向で推移してきたが、足下で持ち直しの動きがみられる。また、各種経済指標の動きをみると、個人消費や住宅投資は、消費増税の影響もあって、依然弱い動きが目立つ状況であるが、輸出や生産など企業部門の活動は、持ち直しの動きが続いており、全国と比べても良好となっている。設備投資も持ち直しの動きがみられる。
- 14年度の関西の実質域内総生産（GRP）は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減や物価上昇による実質所得の減少で、個人消費、住宅投資など内需が大きく減少したことが影響し、前年比 $-0.4\%$ とリーマンショックによる景気の落ち込みが続いた2009年度以来5年ぶりのマイナス成長になると見込まれる。15年度は、家計の実質所得の増加により消費が増加に転じると見込まれることや、設備投資の増加が続くことなどから、同 $+0.9\%$ とプラス成長に転じると予想される。16年度については、17年4月に予定されている消費税率の再引き上げを前にした駆け込み需要が見込まれるため、同 $+1.3\%$ とプラス成長が続くと見込まれる。
- 関西経済の先行きを全国の動きとの対比でみると、14年度は、全国と比べて好調な生産、輸出の動きを反映して、マイナス成長 $(-0.4\%)$ に陥るものの、落ち込み幅は全国 $(-0.8\%)$ と比べてやや軽微にとどまる見込みである。15年度はプラス成長 $(+0.9\%)$ に転じるが、プラス幅は全国 $(+1.5\%)$ に比べて小幅にとどまる。16年度についても関西の成長率 $(+1.3\%)$ は全国 $(+1.6\%)$ を下回る見込みである。

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 塚田裕昭 ( [chosa-report@murc.jp](mailto:chosa-report@murc.jp) )

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

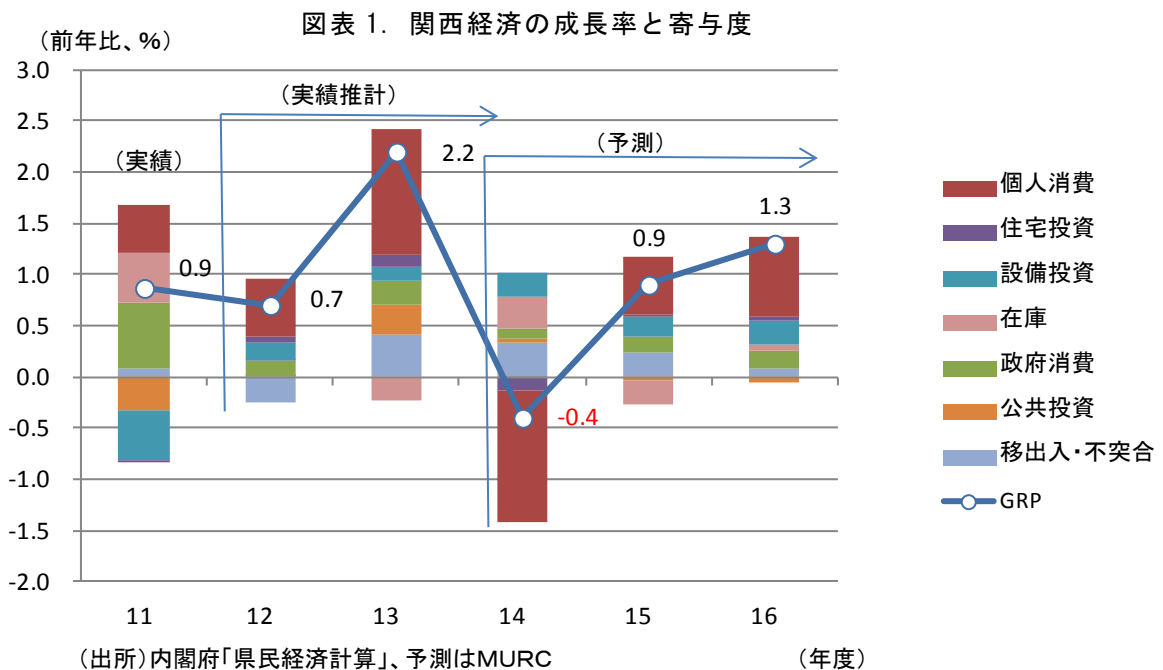
TEL: 03-6733-1070

## はじめに

関西経済<sup>1</sup>は消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動による落ち込みの後、再び緩やかな回復に向かおうとしている。景気動向指数の動きをみると年初をピークに下落傾向で推移してきたが、足下で持ち直しの動きがみられる。また、各種経済指標の動きをみると、個人消費や住宅投資は、消費増税の影響もあって、依然弱い動きが目立つ状況であるが、輸出や生産など企業部門の活動は、持ち直しの動きが続いており、全国と比べても良好となっている。設備投資も持ち直しの動きがみられる。

14年度の関西の実質域内総生産（GRP）は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減や物価上昇による実質所得の減少で、個人消費、住宅投資など内需が大きく減少したことが影響し、前年比 $-0.4\%$ とリーマンショックによる景気の落ち込みが続いた2009年度以来5年ぶりのマイナス成長になると見込まれる。15年度は、家計の実質所得の増加により消費が増加に転じると見込まれることや、設備投資の増加が続くことなどから、同 $+0.9\%$ とプラス成長に転じると予想される。16年度については、17年4月に予定されている消費税率の再引き上げを前にした駆け込み需要が見込まれるため、同 $+1.3\%$ とプラス成長が続くと見込まれる。

関西経済の先行きを全国の動きとの対比でみると、14年度は、全国と比べて好調な生産、輸出の動きを反映して、マイナス成長 $(-0.4\%)$ に陥るものの、落ち込み幅は全国 $(-0.8\%)$ と比べてやや軽微にとどまる見込みである。15年度はプラス成長 $(+0.9\%)$ に転じるが、プラス幅は全国 $(+1.5\%)$ に比べて小幅にとどまる。16年度についても関西の成長率 $(+1.3\%)$ は全国 $(+1.6\%)$ を下回る見込みである。



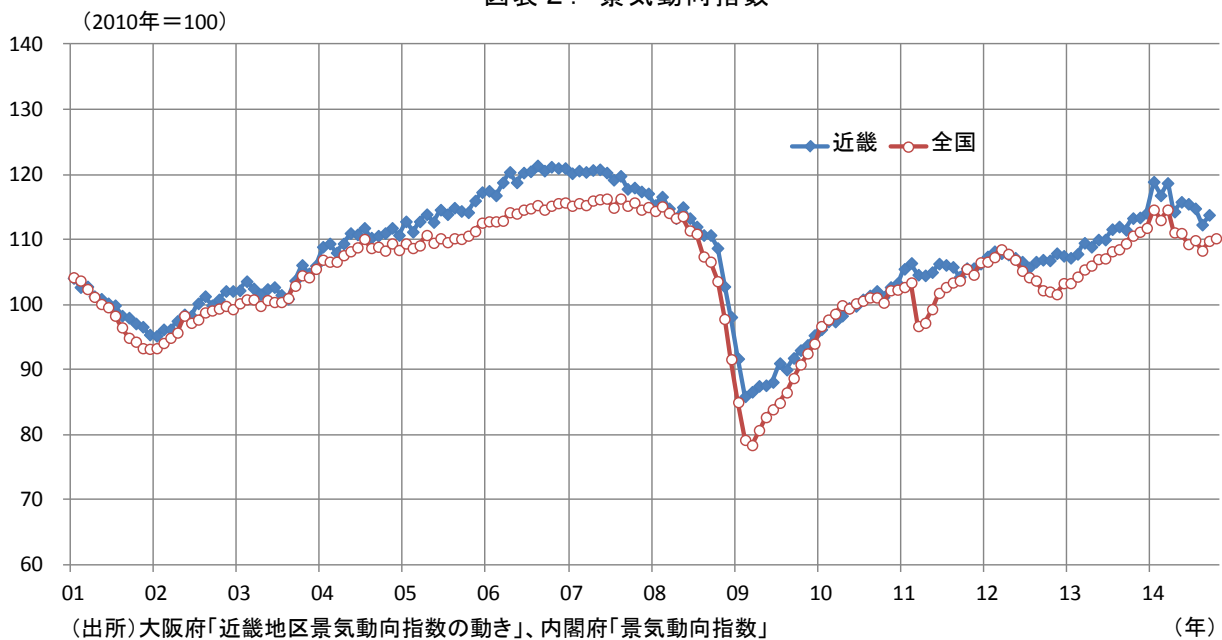
<sup>1</sup> 本レポートでは、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を関西と称する。本文中で紹介する経済指標によっては、同地域を近畿と称しているものもあるが、その場合は統計での呼び方を尊重し、近畿と記載する。このため、本レポート中では関西、近畿というふたつの言葉が混在するが、基本的にいずれも2府4県を示す同じ意味で使用している。

## 1. 関西経済の現状

大阪府が作成している近畿地区の景気動向指数（C I 一致指数）の動きを見ると、関西経済は2014年に入って後退局面入りしていた可能性がある。14年1-3月期は、消費税引き上げ前の駆け込み需要もあって、C I 一致指数は、頭打ちとなったものの、高水準で推移していたが、4月以降は駆け込みの反動減から低下し、その後も低下基調が続いてきた。全国の動きで見られた11年に起きた東日本大震災後の落ち込みや12年にみられた景気後退を回避し、これまで安定的で緩やかな上昇基調をたどってきた関西経済であったが、消費税率引き上げ前後の景気の波の形成は免れなかった模様だ（図表2）。

もっとも、直近の数字である9月の一致指数は4ヶ月ぶりに前月比でプラスとなっている。単月の動きでの判断は難しいが、全国の一致指数もこのところ持ち直しの動きが見られていることや、最近の各種経済指標の動きを勘案すると、関西経済は、全国と同様、足下では持ち直してきていると考えられる。14年の関西経済の動きをまとめてみると、1-3月期にピークをつけ、4-6月期、7-9月期に後退、10-12月期に持ち直しという、ひしゃげたN字型の動きをした1年と言うことができるだろう。

図表2. 景気動向指数



以下では、企業、家計、政府といった経済活動の主体別に、関連する経済指標の動向を追いながら、足下の関西経済の状況について見ていくこととする。

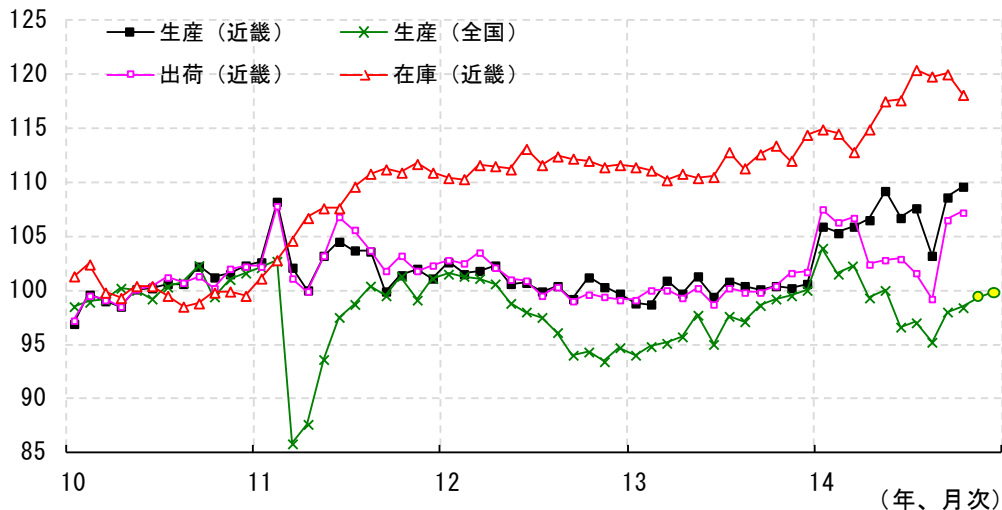
### (1) 企業の動向

#### ① 生産

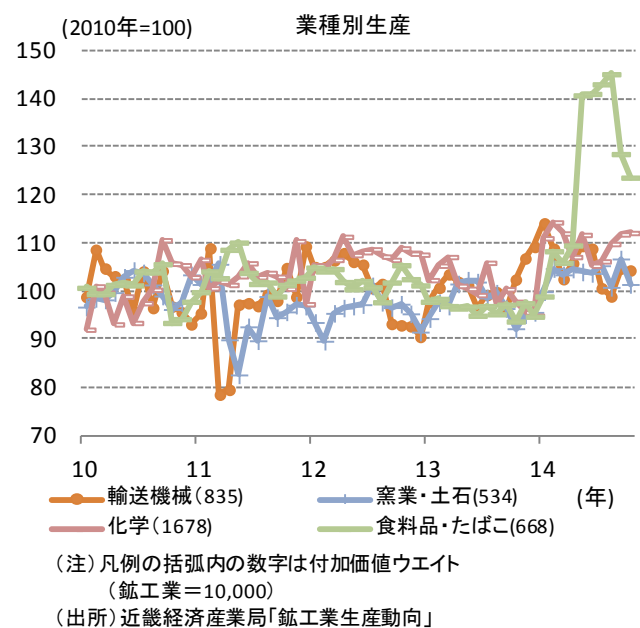
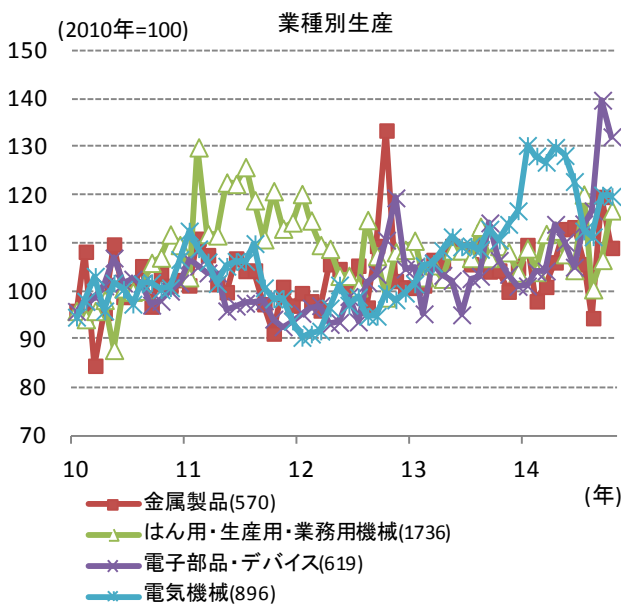
企業の生産活動を示す指標である鉱工業生産指数は、関西においては13年に横ばい状態で推移した後、消費税率引き上げ前の駆け込み需要に向けた生産増もあって、14年に入って水準が急上昇した（図表3）。14年の関西の生産は、全国と対照的な動きとなっている。全国の生産が、

14年初めをピークに上期は下落基調となったのに対して、関西の生産は夏場に一時的に水準を下げたことを除いて、年初から緩やかな増加基調で推移してきている。業種別の動きをみると、電子部品・デバイス、電気機械、食料品・たばこなどが大きく水準を上げている。消費税率引き上げ前の駆け込み需要に向けて、年初から電気機械を中心に生産が増加し、税率引き上げ後は、新型スマートフォンの世界的な需要増などから、電子部品・デバイスの生産増が引き継いだ形となっている。

図表3. 鉱工業指数



(注) 生産(全国)の「○」は製造工業生産予測調査結果から試算した予測  
 基準年は2010年  
 (出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」

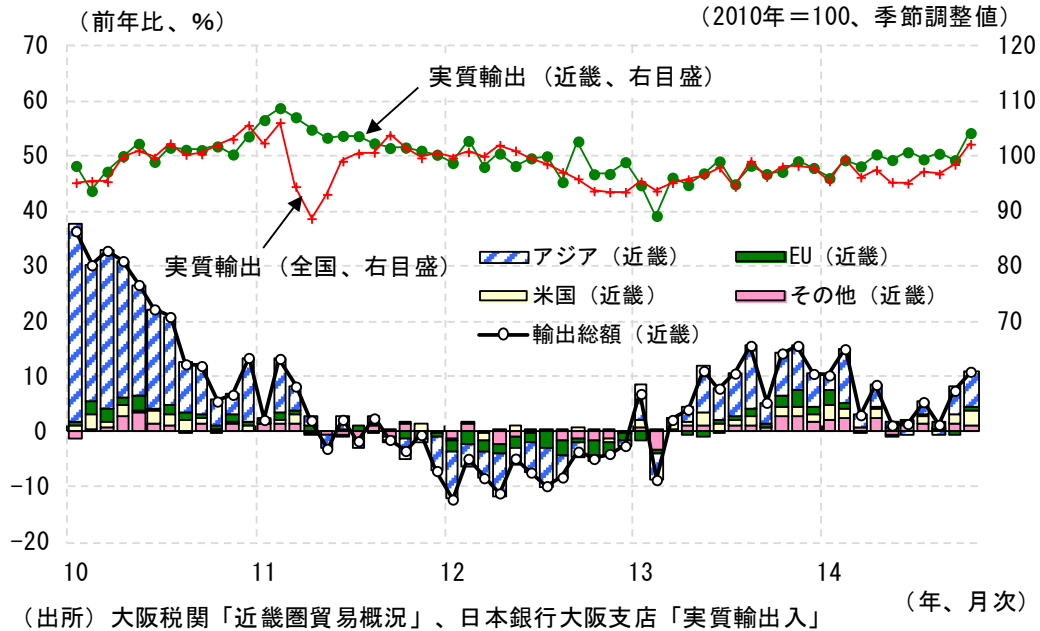


## ②輸出

14年の関西の実質輸出は、緩やかな持ち直し基調で推移してきている(図表4)。全国の実質輸出が年前半に弱含みで推移してきたのと比べると、関西の輸出は相対的に良好であったと言え

る。輸出金額を地域別に見ると、アジア向けが最大であり、同地域向け輸出の増加が、輸出金額全体の増加に寄与する部分大きい。また、品目別には、化学製品、一般機械、電気機器（電子部品を含む）といった関西での生産の比重が大きい業種の輸出がこのところ伸びてきている。

図表4. 輸出

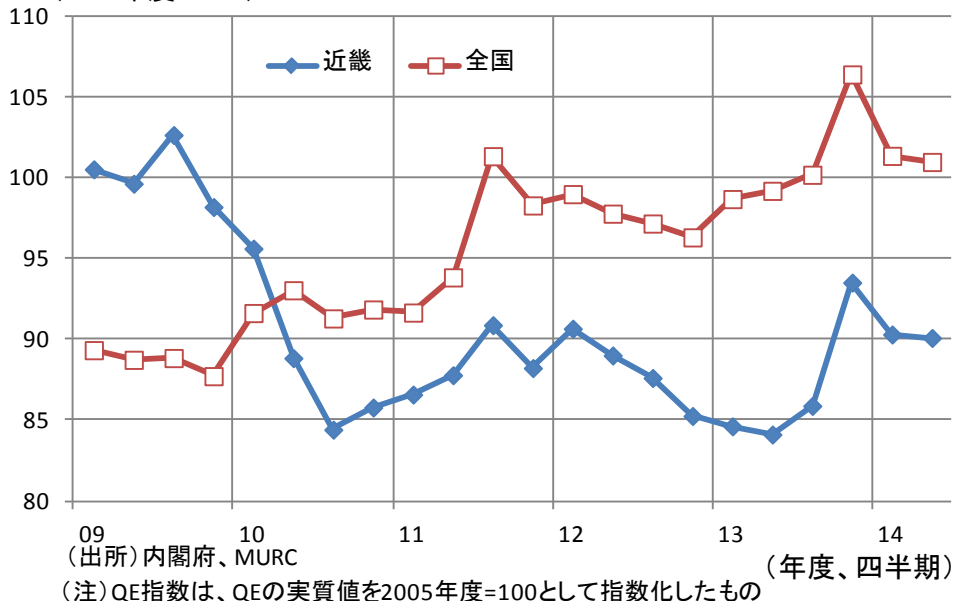


### ③設備投資

地域（所在地）ベースでの設備投資の動向を把握すべく作成された指標に内閣府「地域別設備投資総合指数」がある。近畿地区の設備投資総合指数の動きをみると、関西の設備投資は13年度第2四半期を底に持ち直し、第4四半期に大きく水準を上げたが、14年度入り後は水準を下げ、その後、ほぼ横ばいで推移している（図表5）。もっとも、14年度に入って水準が下がったとは言え、前年比では増加が続いている。

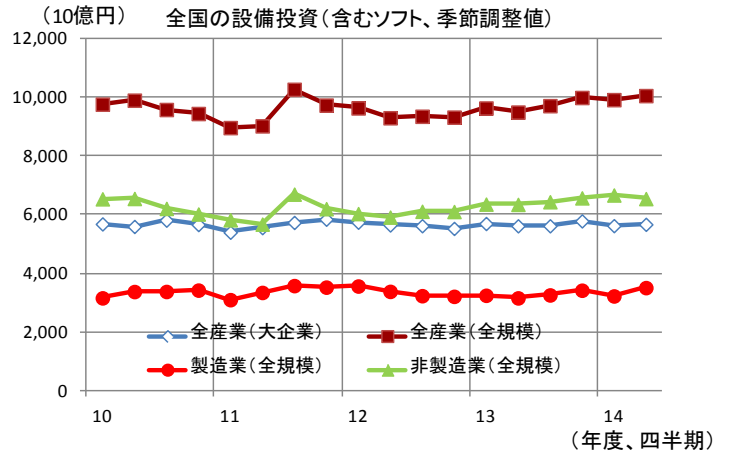
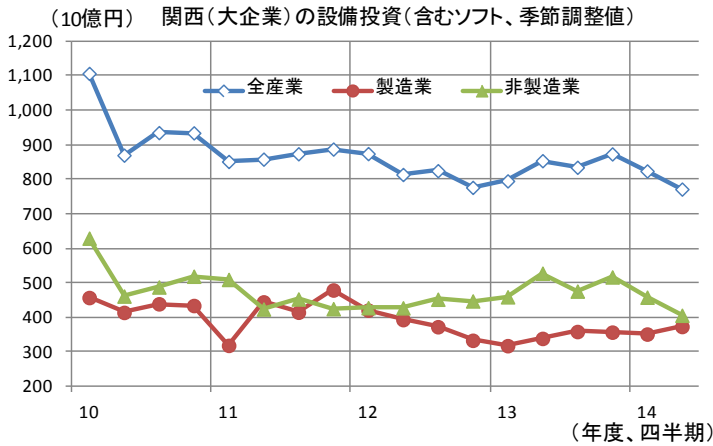
図表5. 設備投資総合指数（近畿）とQE指数（全国）

(2005年度=100)



また、財務省（近畿財務局）「法人企業統計（近畿）」を見ても、関西の大企業（資本金10億円以上）の設備投資額は、13年度に持ち直し基調となり、14年度入りしてからは、製造業が引き続き回復基調にあるものの、非製造業が減少したことにより全産業でも減少している（図表6）。

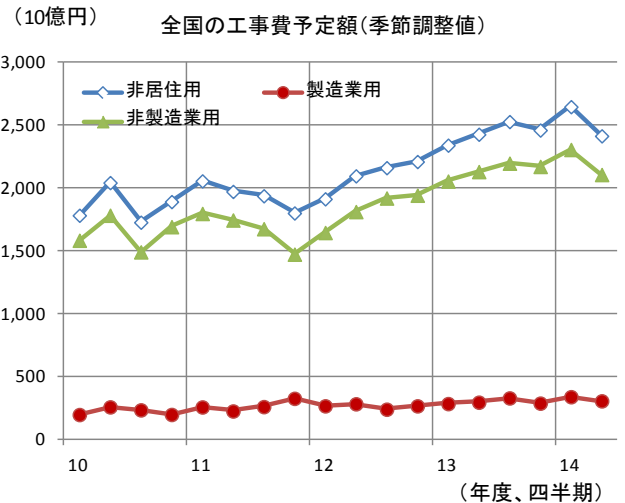
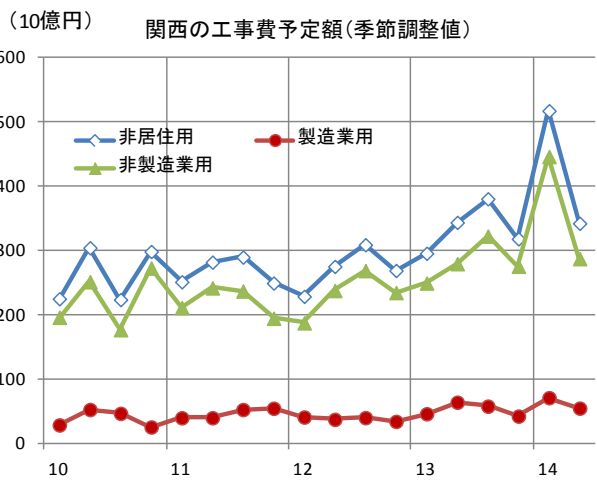
図表6. 法人企業統計で見た設備投資



(出所)財務省、近畿財務局「法人企業統計」(注)季調値はMURC試算

国土交通省「建築着工統計」から非居住用工事費予定額の状況を見ても、14年度の第1四半期は大きく増加したものの、第2四半期には大きく水準を下げています（図表7）。関西の設備投資は、増加基調を続けていると思われるが、駆け込み後の反動が大きく出ており、まだ力強いとは言いがたい状態である。

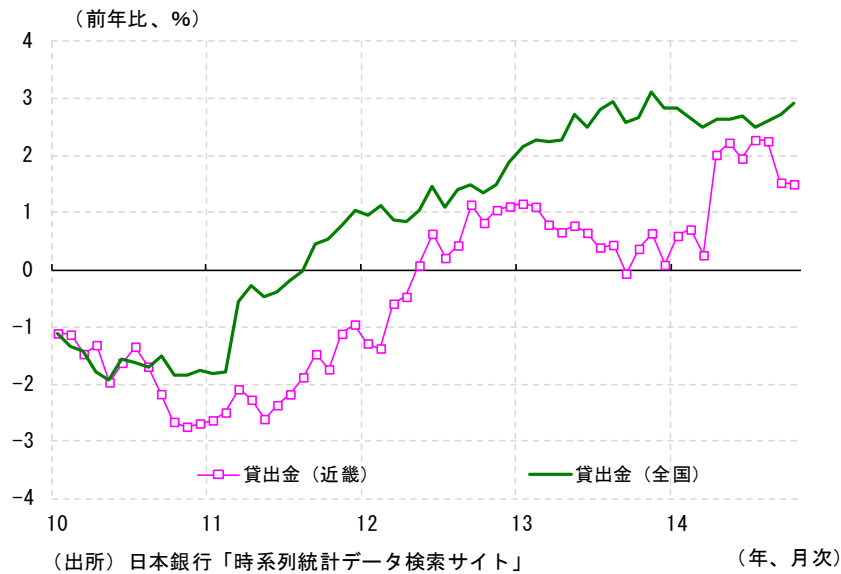
図表7. 建築着工統計でみた設備投資



(出所)国土交通省「建築着工統計」(注)季調値はMURC試算

設備投資をおこなう際の資金調達は、自己資金もしくは銀行借入れ等の外部資金調達で行われるが、関西の銀行貸出残高の状況を見ると、全国に比べれば低水準ながら、このところ前年比増加が続いている（図表8）。

図表 8. 国内銀行の貸出残高



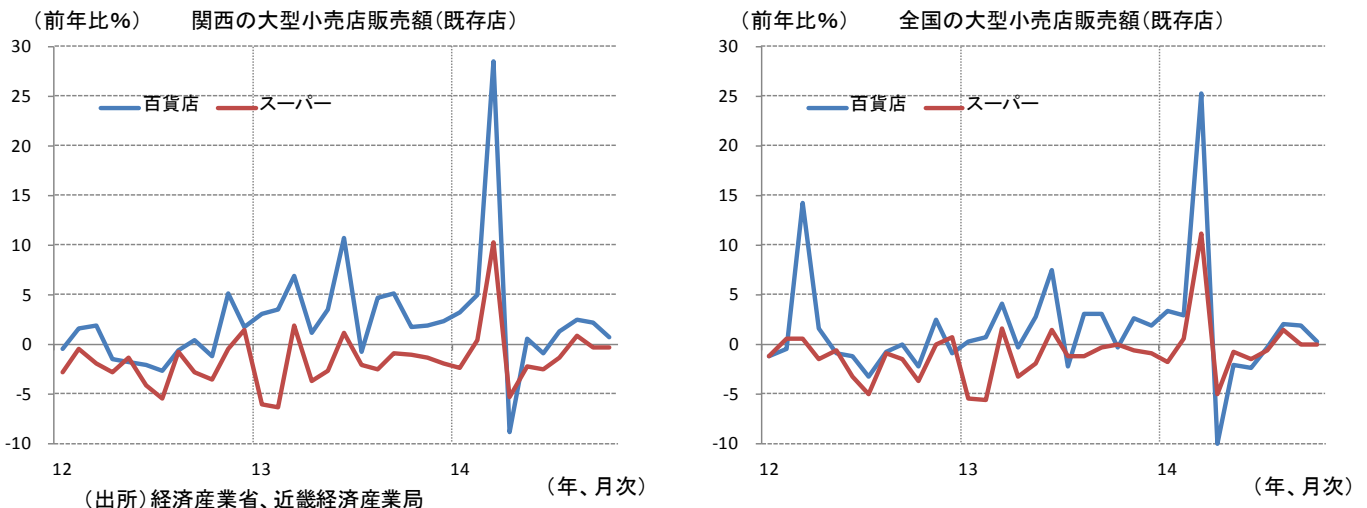
## (2) 家計の動向

### ① 個人消費

関西の個人消費は、全国と同様の動きとなっている。消費税率引き上げによる駆け込み需要とその反動減がみられ、その後は回復してきているが、力強さを欠いている。

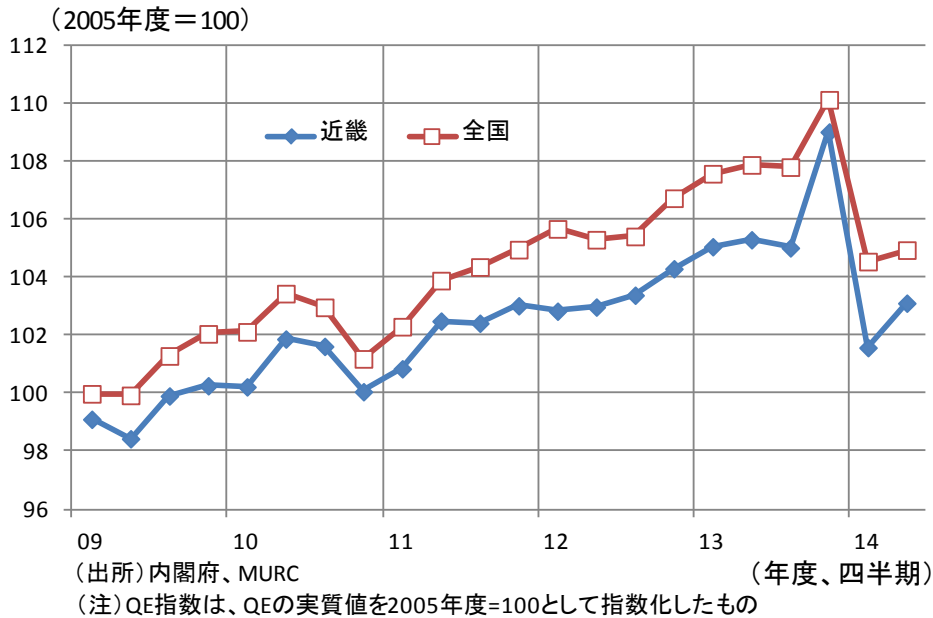
商業販売統計（大型小売店販売状況）から、関西の消費状況を見ると、高額品を扱う百貨店の販売が、消費税引き上げ後比較的早めに前年比での増加に転じるなど健闘している一方、日用品を扱うスーパーの販売は前年比でマイナス基調の推移となっている（図表9）。もっとも、百貨店が前年比で増加しているとは言っても、ここでの数字は消費税を含んだ販売額である。増税分、物価上昇分を差し引いた実質ベースでは百貨店の販売も前年比で減少していると考えられる。4月以降の消費は、持ち直してきてはいるものの、実質所得の減少により水準は下がった状態が続いている。

図表 9. 大型小売店販売状況



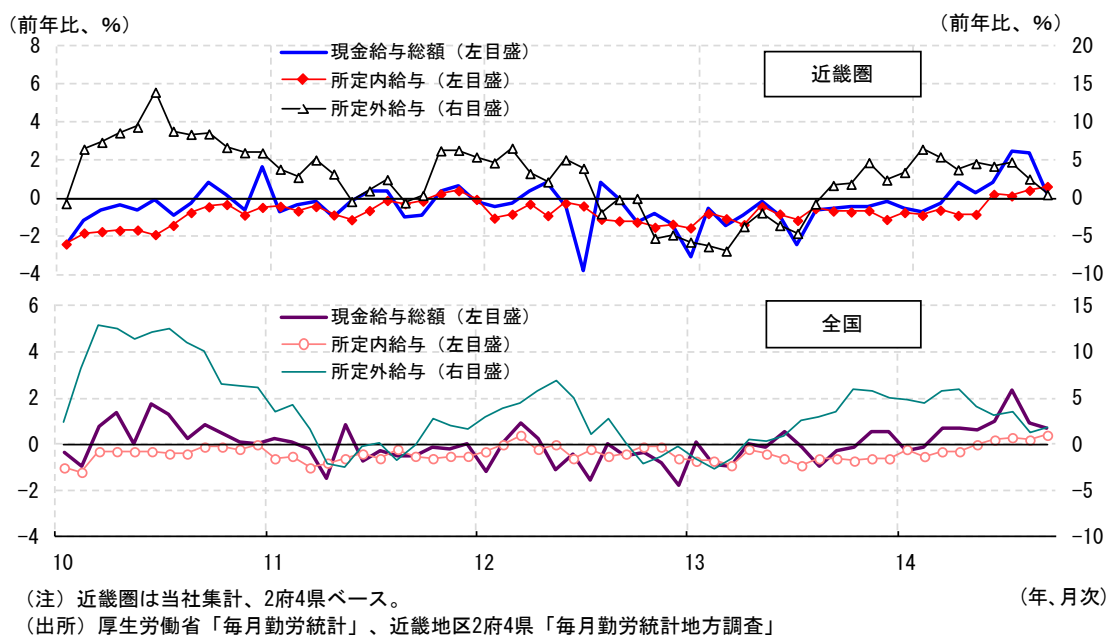
サービス消費も含めたより広義の個人消費に関して、内閣府「消費総合指数（近畿）」をみると、駆け込み消費、反動減、反動減からの回復の動きが確認できる。関西での駆け込みと反動の度合いは全国と比べて振幅が大きく、反動減から大きく減少した分、その後の回復幅も大きくなっているが、水準は、12年度前半程度に留まっている（図表10）。

図表 10. 消費総合指数（近畿）とQE指数（全国）



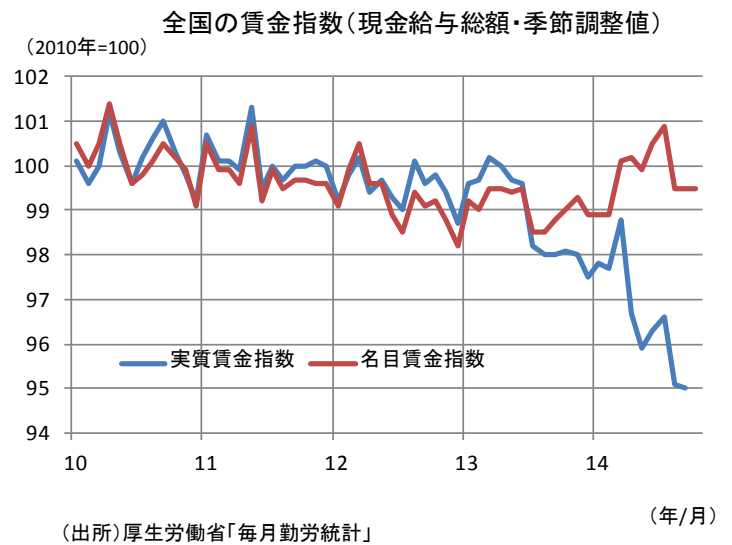
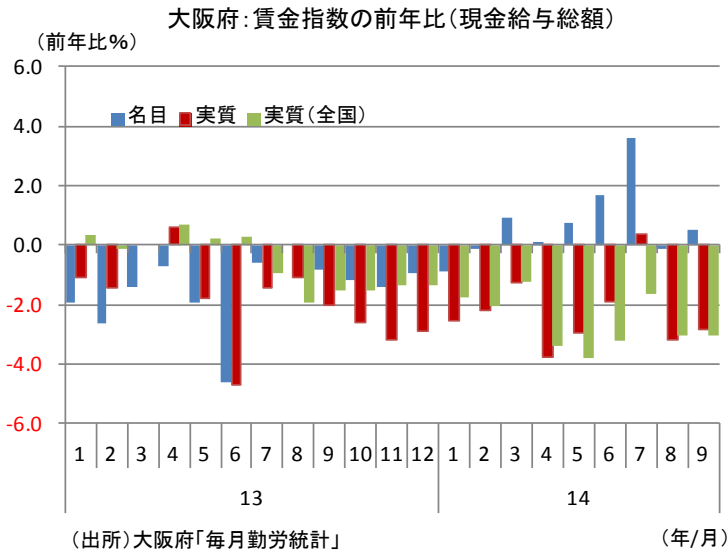
関西に限らず、消費の低迷は、賃金の伸び悩みが影響していると考えられる。関西の名目賃金（現金給与総額）は、14年3月以降、前年比で増加が続いているが（図表11）、増加幅は、消費税率引き上げの影響を含む物価上昇率と比べれば小幅であり、実質賃金の減少が続いている（図表12）。実質所得が減少している状況下では、実質消費が低迷するのも無理のないことであろう。

図表 11. 現金給与総額と所定内・所定外給与





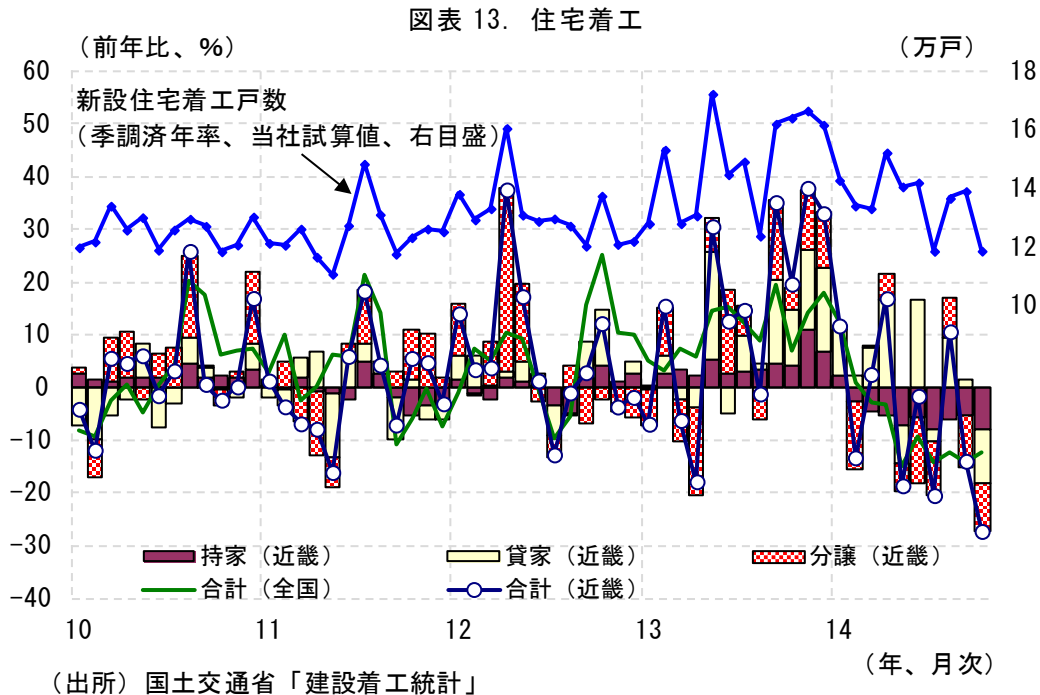
図表 12. 実質賃金の動き



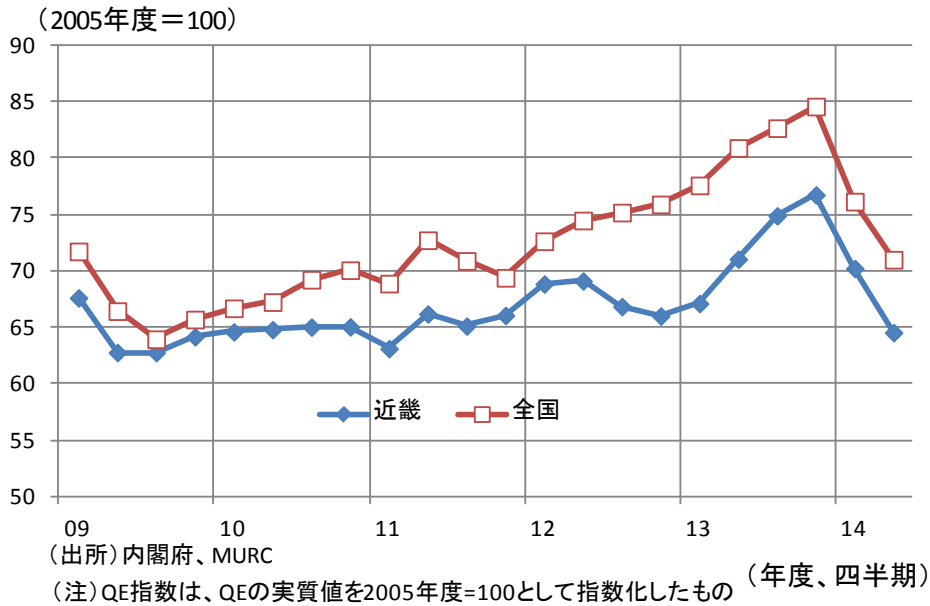
②住宅投資

関西の住宅着工は、13年に入って消費税率引き上げ前の駆け込みにより高水準で推移した後、同年11月をピークにして減少基調で推移してきた（図表13）。

県民経済計算の住宅投資に近い動きをするとみられる内閣府「住宅投資総合指数（近畿）」をみても、関西の住宅投資は、それまでの横ばい圏の推移から、13年度に入って増加基調となり、14年度以降は減少基調となっている様子が確認できる（図表14）。足下の水準は駆け込みが発生する前の12年度以前とほぼ同等まで低下している。



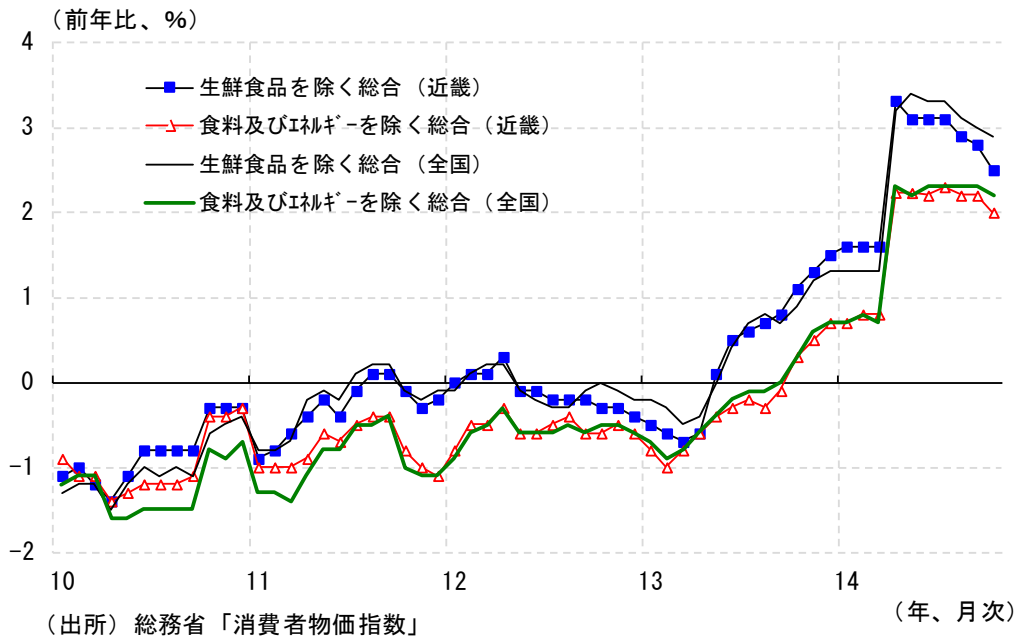
図表 14. 住宅投資総合指数（近畿）とQE指数（全国）



### ③消費者物価

関西の消費者物価は全国と同様、消費税率引き上げにより高い伸び率となっているが、エネルギー価格の低下も影響して上昇幅は鈍化してきている（図表 15）。税率引き上げの影響を除いた消費者物価（除く生鮮）の前年比は1%弱とみられる。

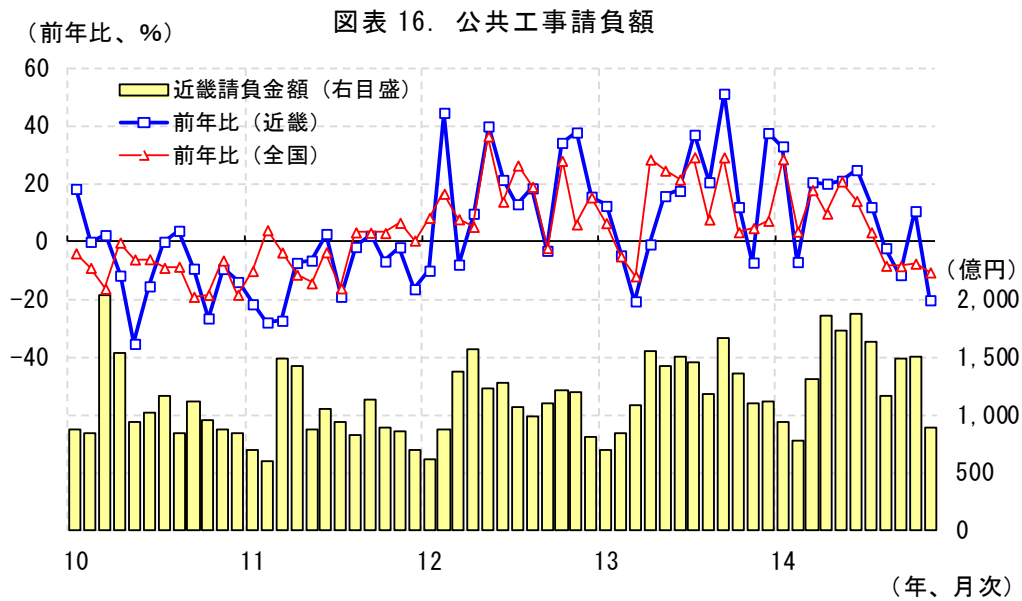
図表 15. 消費者物価指数



### (3) 政府の動向

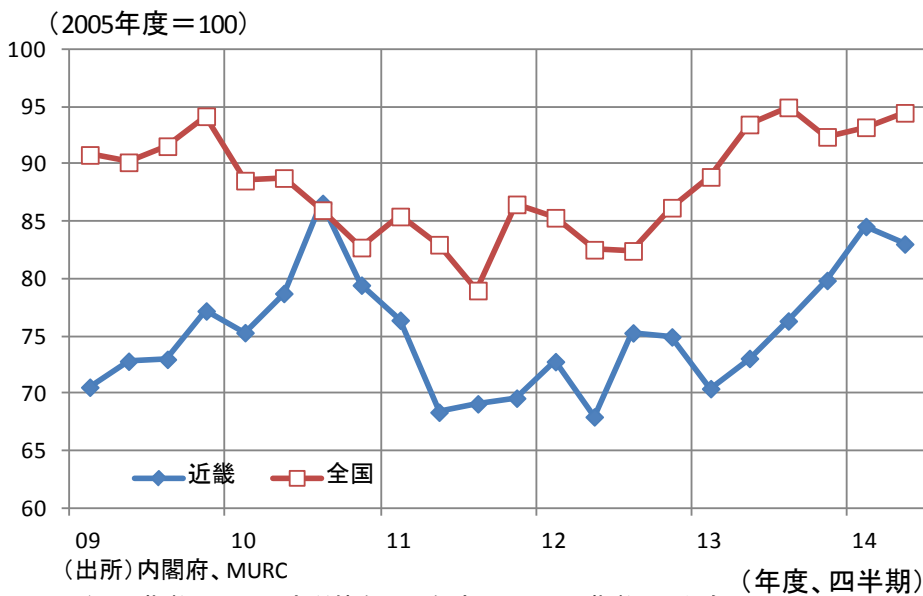
#### ① 公共投資

13年度の関西の公共投資は、12年度補正予算による経済対策の実施や12年度に実施予定の工事の後ずれ分もあって、大幅な増加となったと見込まれる。(図表16)。14年度に入ってから、13年度補正予算分や14年度予算分の前倒し執行により、年度前半の公共工事請負額は前年比大幅増で推移してきたが、足下では増加が一服してきている。進捗ベースの数字である内閣府「公共投資総合指数(近畿)」の動きを見ると、関西の公共投資は14年度第1四半期をピークに減少に転じており、増加が一服している(図表17)。



(出所) 北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)

図表 17. 公共投資総合指数(近畿)とQE指数(全国)



(注) QE指数は、QEの実質値を2005年度=100として指数化したもの

## 2. 関西経済見通し

以上、各種経済統計の動きから関西経済の現状についてみてきた。以下では、これまでの内容を踏まえた上で、県民経済計算ベースでみた関西経済の見通しについて述べる。

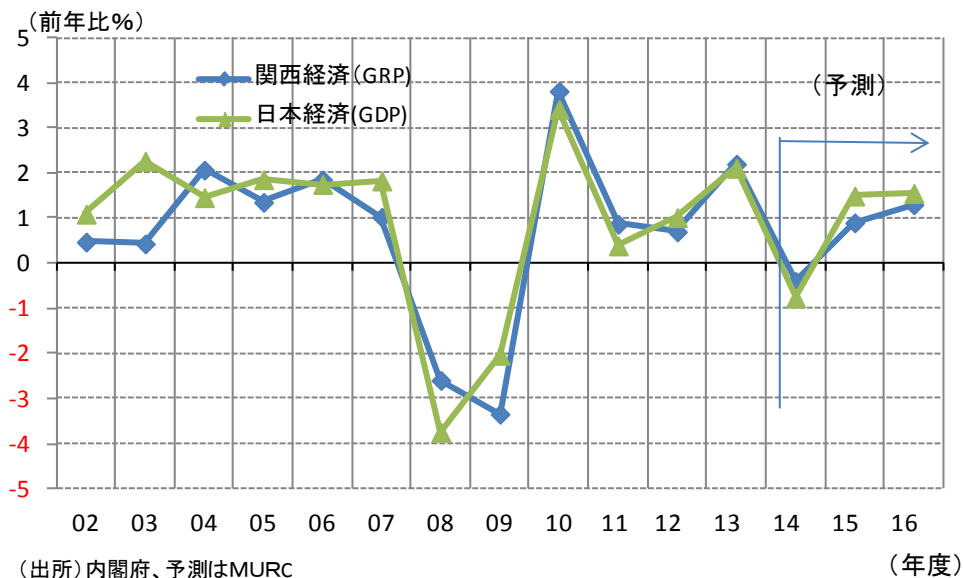
県民経済計算の実績値は、11年度が直近のものである。このため、12年度、13年度の実績推計値については、内閣府「地域別支出総合指数」の近畿地区の値などを利用して推計した。その上で、14年度以降については、足下までの関西地区の各種経済指標の動きなどから推計をおこなった。

見通しの前提となる世界経済の動向や内外の経済対策など外部要因については、12月9日公表の当社「日本経済短期見通し」と同様のものを想定した。

### (1) 実質域内総生産（GRP）

14年度の関西の実質域内総生産（GRP）は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減や物価上昇による実質所得の減少で、個人消費、住宅投資など内需が大きく減少したことが影響し、前年比-0.4%とリーマンショックによる景気の落ち込みが続いた2009年度以来5年ぶりのマイナス成長になると見込まれる。15年度は、家計の実質所得の増加により消費が増加に転じると見込まれることや、設備投資の増加が続くことなどから、同+0.9%とプラス成長に転じると予想される。16年度については、17年4月に予定されている消費税率の再引き上げを前にした駆け込み需要が見込まれるため、同+1.3%とプラス成長が続くと見込まれる（図表18）。

図表 18. 関西の実質GRP



(注)実績は関西経済は11年度、日本経済は13年度まで。

実質域内総生産(GRP)は、個別需要項目の積み上げではなく、単体で推計。

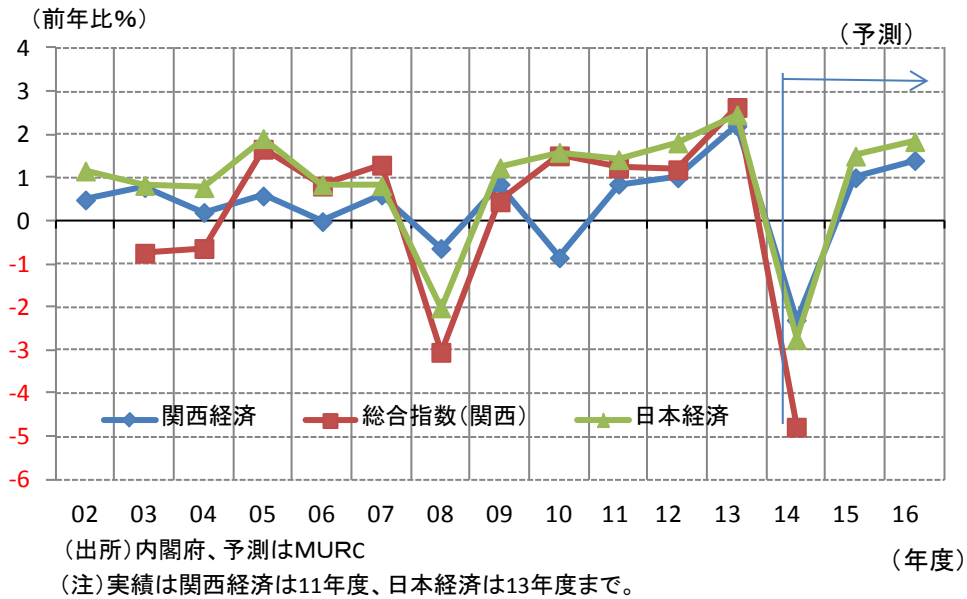
GRP総額から、別途推計した個別需要項目の値を差し引いた残差が、移出入+統計上の不突合

### (2) 個人消費

14年度の関西の個人消費は、前年度に生じた消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動や、物価上昇による実質所得の減少などにより前年比-2.3%と10年度以来4年ぶりの減少となると

見込まれる。15年度は、14年度に引き続いての名目賃金の上昇や消費税率の再引き上げの延期の影響により、実質所得がプラスに転じると予想されるため、実質消費も同+1.0%と増加に転じると予想される。16年度については、17年度4月に予定されている消費税率の引き上げ前の駆け込み需要が見込まれるため、同+1.4%と伸び率の拡大が見込まれるが、引き上げ幅が前回よりも小さいことや、自動車など高額消費については前回の駆け込み時に一部需要の先食いがあったと考えられるため、駆け込み需要の規模は13年度に比べて小さいものに留まると見込まれる（図表19）。

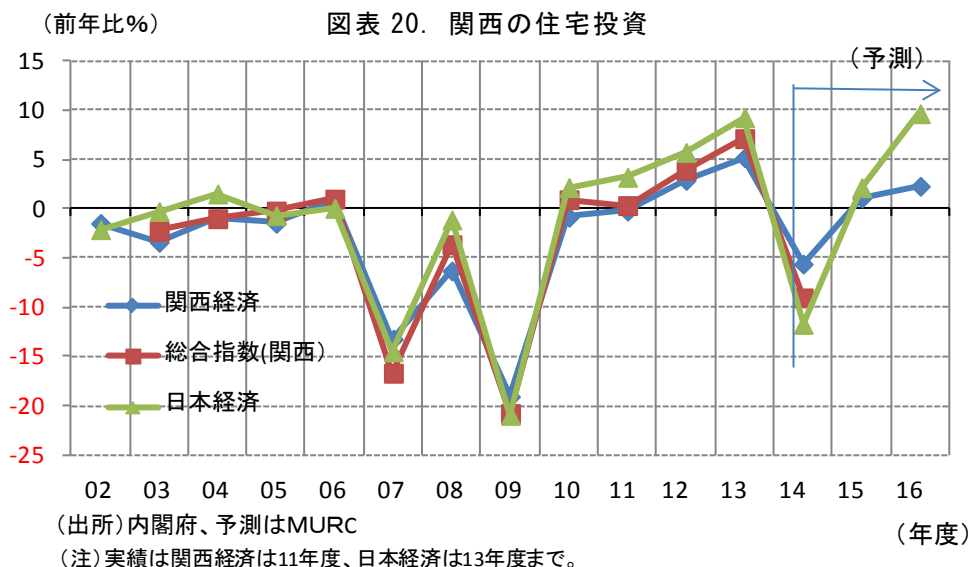
図表 19. 関西の個人消費



### (3) 住宅投資

14年度の関西の住宅投資は、前年度に生じた消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動により前年比-5.6%と大幅な減少が見込まれる。15年度は、反動減の一巡により同+1.1%と増加に転じると見込まれる。16年度については、17年4月に予定されている消費税率の引き上げ前の駆け込み需要が発生するため、同+2.3%と伸び率が拡大するが、8%への増税前に需要の先食いが行われていたと考えられ、駆け込み需要は13年度にくらべて小規模なものに留まると予想される（図表20）。

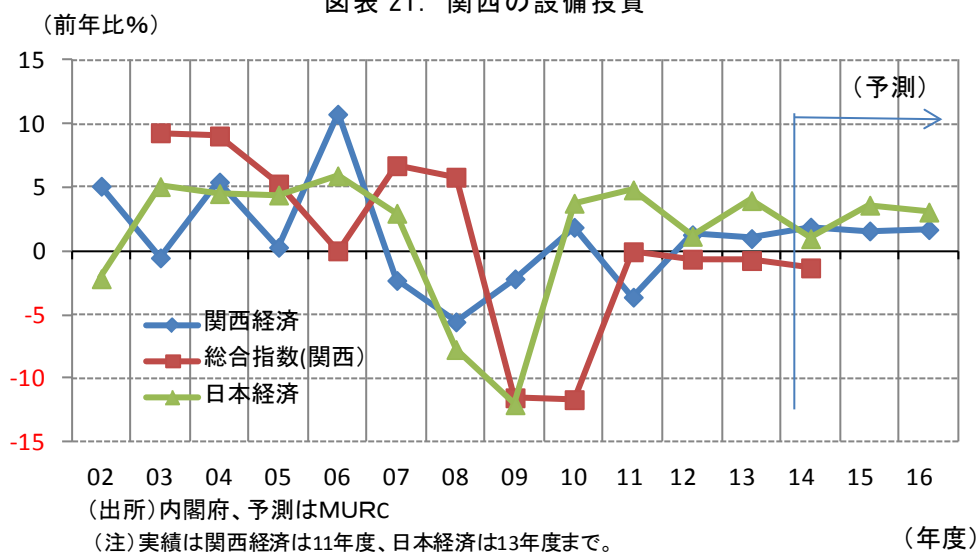
図表 20. 関西の住宅投資



#### (4) 設備投資

関西の設備投資は、全国に比べると低調な動きが続いていたが、持ち直してきている。14年度は、前年比+1.9%と13年度を上回る伸びとなり、全国の伸びを上回ると見込まれる(図表21)。基本的には既往設備の維持更新のための投資が中心となるが、円安の進展もあって、国内既往設備の活用に企業の目が向くようになることは、維持更新投資を促すことにつながると考えられる。もっとも、維持更新のための投資が中心となるため、高めの伸びは期待できない。15年度については同+1.5%、16年度は同+1.7%と前年比での増加が続くが、伸び率が大きく加速していくことはないと思込まれる。

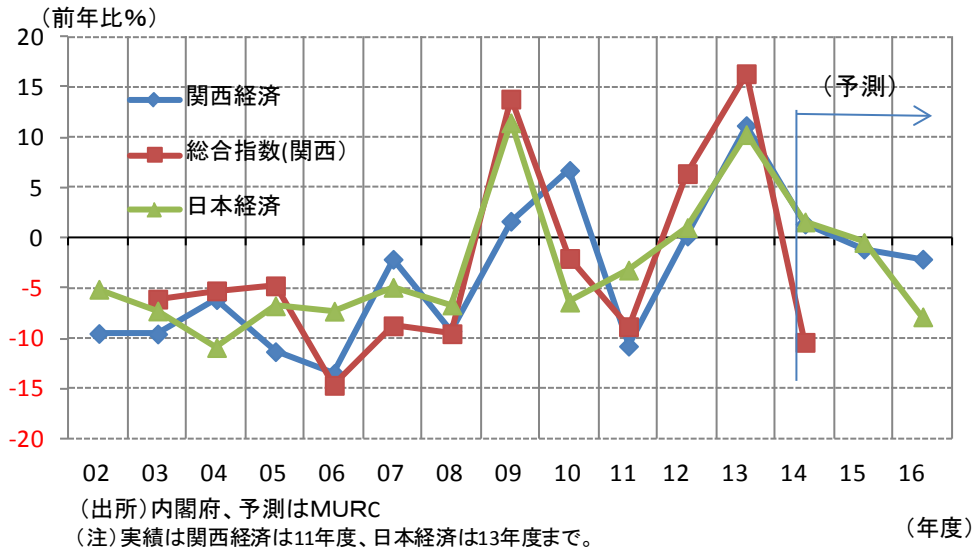
図表 21. 関西の設備投資



#### (5) 公共投資

14年度の関西の公共投資は、前年比+1.4%と3年連続での増加が見込まれる(図表22)。13年度が同+11.2%と極めて高い伸びであったため伸び率は大きく縮小するが、14年度に始まった工事に、それ以前に開始された工事の進捗分が加わるため、引き続き前年比で増加となる。15年度については、追加の経済対策による公共工事の増加が想定されるものの、過年度の経済対策の押し上げ効果のはく落により、同-1.1%と4年ぶりに減少となると見込まれる。16年度も過年度の経済対策の押し上げ分のはく落で同-2.1%とマイナス幅が拡大し、2年連続での減少となるだろう。

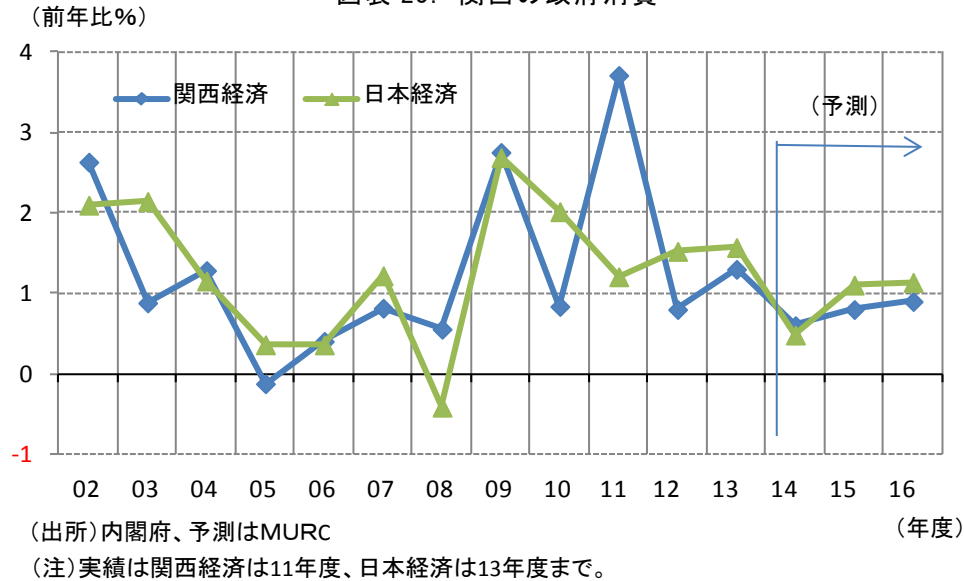
図表 22. 関西の公共投資



## (6) 政府消費

関西の政府消費については、全国とほぼ同様の推移になると想定した。予測期間中の伸び率は、14年度は同+0.6%、15年度は同+0.8%、16年度は+0.9%と増加基調での推移を見込んでいる(図表 23)。

図表 23. 関西の政府消費



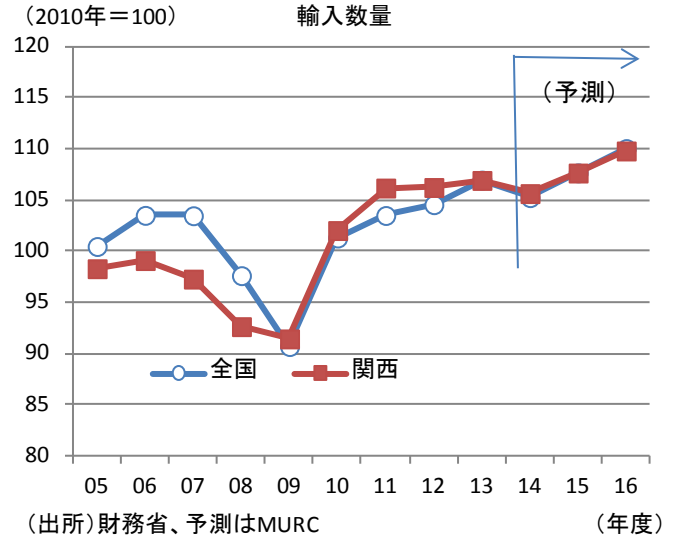
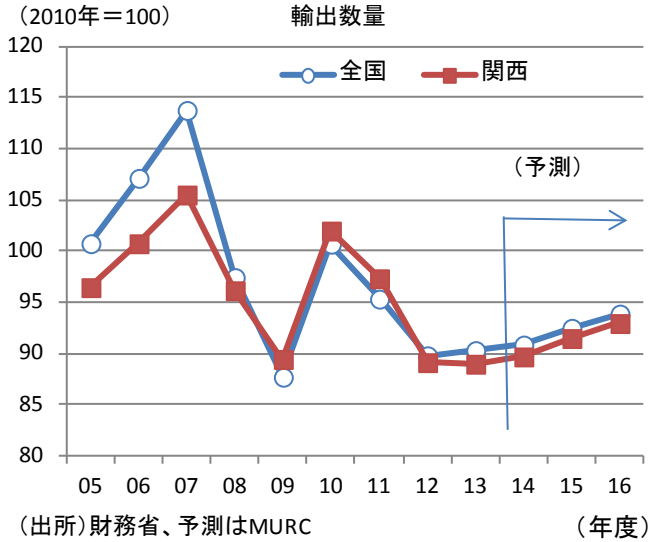
## (7) 輸出入<参考>

本見通しでは、県民経済計算(2005年基準)の表象形式にあわせて、統計上の不突合を含んだ移出入のネットの値の予測値のみを算出している<sup>2</sup>(巻末、見通し総括表参照)。県民経済計算ベースでは、輸出、輸入のそれぞれの数字は公表されないため、本見通しにおいても、個別の数字の算出はしていない。ここでは、参考までに、輸出数量と輸入数量の実績と予測値の推移のグ

<sup>2</sup>県民経済計算は、2005年基準より表象形式の変更があり、移出入については、輸出入、統計上の不突合も含んだネットの数字のみ公表されることとなった。県によっては、移出入のうちの輸出入の内訳を公表しているところもあるが、関西の2府4県のすべての府県で公表しているわけではないため、県民経済計算ベースでの関西の輸出、輸入の数字は知ることができない状態となっている。

ラフを掲載しておく<sup>3</sup>。輸出数量については、世界経済の緩やかな回復を背景に増加傾向の推移を見込んでいる（図表 24）。

図表 24. 関西の輸出数量と輸入数量



<sup>3</sup> 近畿地区の通関統計ベースの輸出数量、輸入数量を延長した。サービスの輸出、輸入は含まれていない。



図表 25. 関西経済見通し総括表

		(前年比: %)					
		2011年度 (関西:実績)	2012年度 (関西:実績推計)	2013年度 (関西:実績推計)	2014年度 (予測)	2015年度 (予測)	2016年度 (予測)
実質GRP	関西	0.9	0.7	2.2	-0.4	0.9	1.3
	全国	0.4	1.0	2.1	-0.8	1.5	1.6
	個人消費	0.9	1.0	2.2	-2.3	1.0	1.4
	全国	1.4	1.8	2.5	-2.7	1.5	1.8
	住宅投資	-0.2	2.9	5.2	-5.6	1.1	2.3
	全国	3.2	5.7	9.3	-11.7	2.2	9.7
	設備投資	-3.6	1.3	1.0	1.9	1.6	1.7
	全国	4.8	1.2	4.0	1.0	3.6	3.1
	在庫投資(寄与度)	0.5	0.0	-0.2	0.3	-0.2	0.1
	全国	-0.2	0.0	-0.5	0.4	-0.2	-0.1
	政府消費	3.7	0.8	1.3	0.6	0.8	0.9
	全国	1.2	1.5	1.6	0.5	1.1	1.1
	公共投資	-10.8	0.2	11.2	1.4	-1.1	-2.1
	全国	-3.2	1.0	10.3	1.6	-0.4	-7.8
移出入(寄与度)	0.1	-0.2	0.4	0.3	0.2	0.1	
純輸出(寄与度)	-1.0	-0.8	-0.5	0.5	0.0	-0.1	
(参考)輸出数量	関西	-4.6	-8.4	-0.2	0.8	2.0	1.6
全国	-5.3	-5.8	0.6	0.6	1.8	1.5	
名目GRP	関西	-0.2	-0.3	1.7	1.7	1.6	1.5
全国	-1.3	0.1	1.8	1.8	2.3	1.8	
GRPデフレーター (固定年基準方式)	関西	-1.0	-1.0	-0.5	2.1	0.7	0.2
(連鎖方式)	全国	-1.7	-0.9	-0.3	2.6	0.8	0.2

(出所)内閣府、財務省、予測はMURC

(注)移出入(関西)は、統計上の不突合を含む

輸出数量は通関統計ベースのものであり、サービス輸出は含まない。

図表 26. 前回見通し(14年8月)との比較

		2014年度			2015年度		
		今回	前回	修正幅	今回	前回	修正幅
実質GRP	関西	-0.4	0.7	-1.1	0.9	1.0	-0.1
	全国	-0.8	0.7	-1.5	1.5	1.2	0.3
	個人消費	-2.3	-0.3	-2.0	1.0	0.6	0.4
	全国	-2.7	-0.4	-2.4	1.5	0.7	0.8
	住宅投資	-5.6	-5.9	0.3	1.1	-0.8	1.9
	全国	-11.7	-7.4	-4.3	2.2	-0.9	3.1
	設備投資	1.9	3.4	-1.5	1.6	2.0	-0.4
	全国	1.0	4.9	-3.9	3.6	4.2	-0.6
	在庫投資(寄与度)	0.3	-0.1	0.4	-0.2	-0.0	-0.2
	全国	0.4	-0.0	0.4	-0.2	0.0	-0.2
	政府消費	0.6	1.1	-0.5	0.8	1.4	-0.6
	全国	0.5	1.1	-0.6	1.1	1.3	-0.2
	公共投資	1.4	-0.2	1.6	-1.1	-3.8	2.7
	全国	1.6	-0.3	1.9	-0.4	-7.2	6.7
移出入(寄与度)	0.3	0.5	-0.2	0.2	0.3	-0.1	
純輸出(寄与度)	0.5	0.3	0.2	0.0	0.3	-0.3	
(参考)輸出数量	関西	0.8	2.9	-2.1	2.0	3.3	-1.3
全国	0.6	1.8	-1.2	1.8	3.8	-2.0	
名目GRP	関西	1.7	2.6	-0.9	1.6	1.4	0.2
全国	1.8	2.6	-0.7	2.3	1.5	0.8	
GRPデフレーター (固定年基準方式)	関西	2.1	1.9	0.2	0.7	0.4	0.3
(連鎖方式)	全国	2.6	1.8	0.8	0.8	0.3	0.5

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。